様式第１号（第３条関係）

旭川市障害者就業機会提供団体認定申請書

　年　　月　　日

（宛先）旭川市長

（申請者）　所在地

　　　　　　団体名

　　　　　　代表者氏名

旭川市障害者就業機会提供団体の認定を受けたいので，旭川市障害者就業機会提供団体認定事務に関する要綱第３条に基づき，関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお，この申請書及び添付書類は，事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 添付書類の内容 | 添付の有無 |
| １ | 団体に属する者の一覧（組合員・会員等）　（別記様式） | 有・無 |
| ２ | 定款，会則又はこれらに類する書類（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 有・無 |
| ３ | 納税証明書（市税）※直近３ヶ月以内のもの | 有・無 |
| ４ | 事業計画書，事業実績報告書又はこれらに類する書類※直近のもの | 有・無 |
| ５ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 有・無 |

 ※　国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律施行令（昭和25

年政令第22号）（以下「調達推進法施行令」という。）第１条第１号の子会社の場合は，「厚生労働大臣の認定証」の写しを提出すること。

　※　調達推進法施行令第１条第２号を満たす場合は，当該事項を満たしていることがわかるものを提出すること。

　※　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（以下「雇用促進法」という。）第27 条第1項の規定により北海道知事から指定を受けた障害者就業・生活支援センターの場合は，申請者の名称及び住所並びに事務所の所在地を障害者就業・生活支援センターとして公示されたことがわかるものを提出すること。

　※　雇用促進法第74条の３第１項に規定する在宅就業支援団体の場合は，在宅就業支援団体関係業務取扱要領に規定する「在宅就業支援団体登録通知書」の写しを提出すること。

認定団体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）団　 体　 名 |  |
|  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 郵便番号 | 〒　　　－ | 連絡先 | （　　　　）　　－ |
| 物品・役務の内容 |  |
| 団体の事業概要（定款目的等） |  |

○添付書類一覧

○団体に属する者の障害者の割合等

|  |  |
| --- | --- |
| 団体に属する者の人数・・・(A) | 人 |
| (A)のうち障害者の人数・・・(B) | 人 |
| (A)のうち障害者の割合(B)÷(A)×100 | ％ |
| (A)のうち旭川市内に居住する人数・・・(C) | 人 |
| (A)のうち旭川市内に居住する人数の割合(C)÷(A)×100 | ％ |

団体に属する者の一覧(組合員・会員等)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(別記様式)

　　　　　※年齢は申請日現在で記入してください

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 組合員・会員等の種別 | 氏名 | 生年月日 | 年齢 | 住所 |
| １ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| ２ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| ３ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| ４ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| ５ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| ６ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| ７ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| ８ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| ９ |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 10 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 11 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 12 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 13 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 14 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 15 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 16 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 17 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 18 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 19 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |
| 20 |  |  | T・S・H　　年　月　日 |  |  |

※　組合員・会員等の種別の欄には，雇用促進法第２条第２号に規定する身体障害者の場合は

「身体」，同条第４号に規定する知的障害者の場合は「知的」，同法第６９条に規定する精神障害者の場合は「精神」，上記以外の場合は「その他」と記入すること。